

関西の景気動向

2012年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

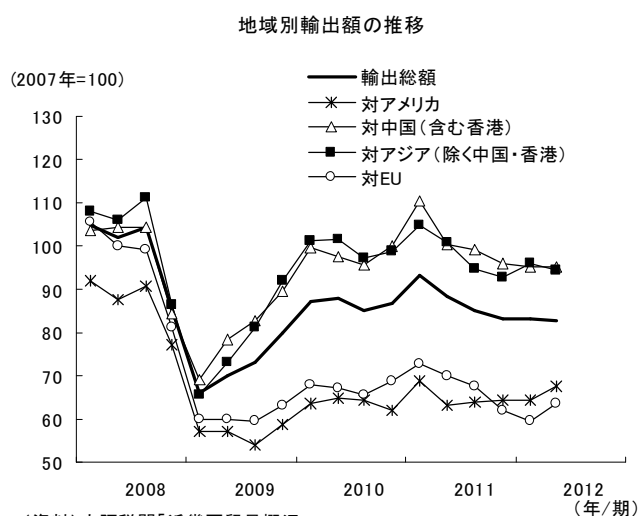
関西経済は、ひとりの失速状況から脱し、横ばい局面に移行している。企業部門においては、輸出の減少に歯止めがかかったことから鉱工業生産も持ち直しに転じた。設備投資は、減少こそしていないものの、関西では今夏の電力安定供給に不安を抱えていることもあり、回復が遅れている。家計部門については、雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にあるもとの、消費が底堅さを保っている。

先行きについては、EU 経済の低迷が長期化・深刻化する懸念はあるものの、米国経済が持ち直しつつあることや中国経済が内需を下支えに大幅な景気減速は回避されるとみられることから、外需は底堅く推移すると見込まれる。しかしながら、関西においては震災の復興需要がさほど及ばないことに加え、原子力発電所の再稼働がなされない限り夏場の電力不足が企業活動を下押しする。電力不足は設備投資の先送り、他地域への振りかえにもつながりかねず、企業部門への影響は無視できない。このため、関西経済は当面力強い牽引役不在のもとで、電力次第、気温次第の不透明な状況に陥るとみられる。

2. 個別指標の動き

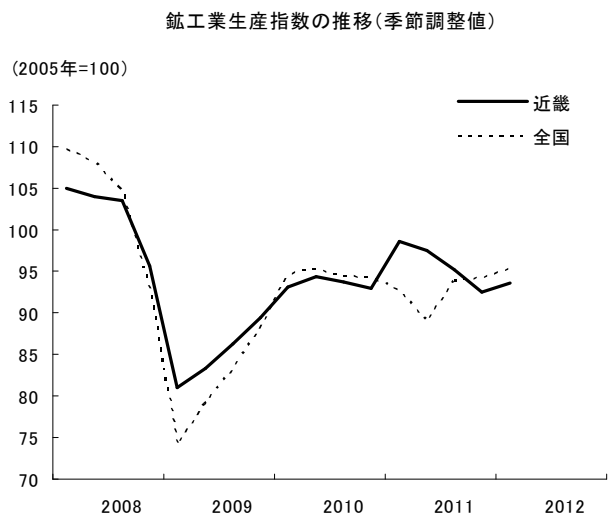
(1) 生産・輸出動向

2012年1～3月期の輸出額は前期比 0.3%増（前期比は日本総合研究所試算、前年同期比は 8.3%減）、4月は前月比 0.1%増となり、下げ止まりに転じた。地域別にみると、中国・香港を除くアジア向けが1～3月期は前期比 3.4%増と好調であったが、4月には前月比 1.4%減にとどま



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)輸出額は日本総研試算による季節調整値。2012年4～6月期は4月の値。



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(年/期)

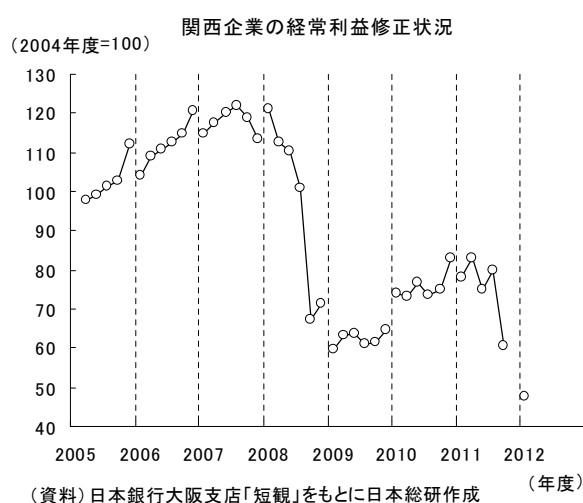
った。これは大洪水からの復旧に伴いタイ向け輸出が1～3月期に前期比20.1%増と大幅に増加したことが主因であるが、その動きも4月には一巡した(4月のタイ向け輸出は前月比1.3%減)。一方、ウェイトの大きい中国向け(香港向けを含む)が1～3月期は前期比0.9%減、4月には前月比1.5%増と昨年春以降の減少局面を脱しつつある。米国向けは緩やかに回復しており、EU向けは1～3月期まで減少傾向をたどっていたものの、4月は前月比6.9%増と持ち直した。

1～3月期の鉱工業生産は、前期比1.2%増(前年同期比3.8%減)と、輸出の下げ止まりや復興需要などを受けて若干ながら持ち直しに転じた。業種別には、鉄鋼業(前期比8.4%増)や情報通信機械工業(同29.3%増)の生産が増加した。

(2) 企業収益・設備投資動向

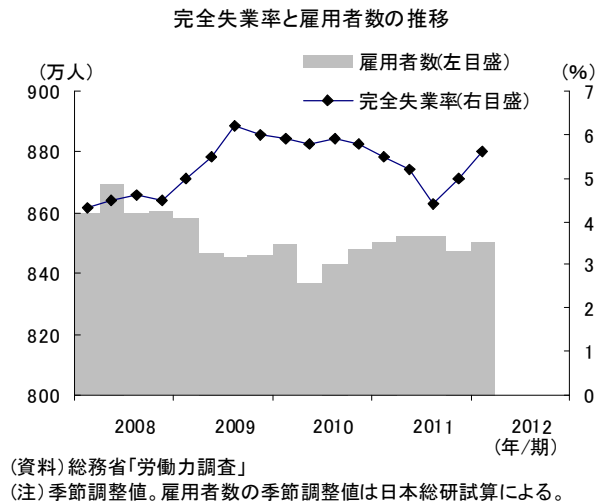
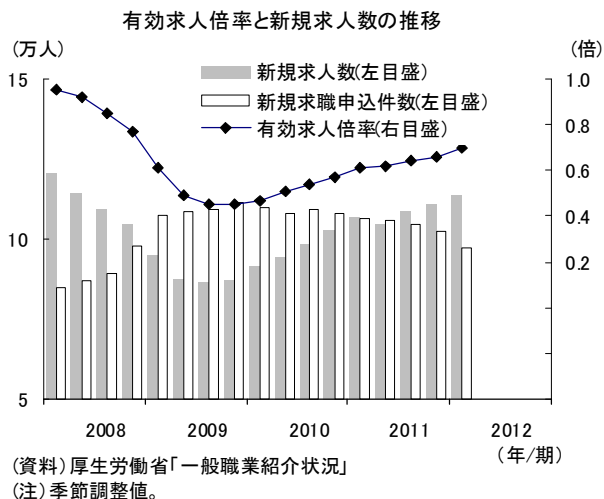
日本銀行大阪支店「短観」(2012年3月調査)によると、2012年度経常利益は前年度比21.8%減と、大幅減益見込みである。業種別にみると、製造業が前年度比12.2%減、非製造業が同46.5%減と、非製造業の大幅減益が目立つ。

2012年度設備投資計画は、日銀短観3月調査では前年度比0.0%と前年並み水準にとどまった。設備投資は、関西では夏場の電力需給に懸念を抱えていることもあり、域内への新規投資に積極的になりづらい環境であるため、当面抑制基調で推移すると考えられる。

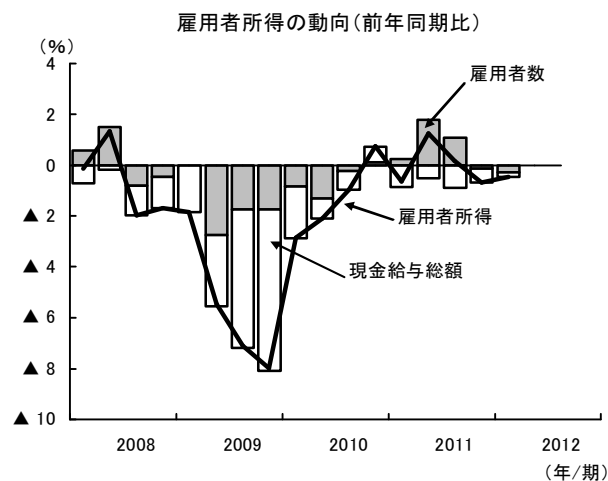


(3) 雇用・所得動向

2012年1～3月期の有効求人倍率(季節調整値)は0.70倍と、前期より0.04ポイントの上昇であった。新規求人数も増加しており、労働需給は改善傾向にある。一方、1～3月期の完全失業率(季節調整値)は5.6%と前期(10～12月期5.0%)より低下した。失業率悪化の主因は、需給のミスマッチなどから雇用者数が伸び悩んでいることがあげられる。



所得については、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（一人当たり名目賃金〈全産業〉、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、1～2月で前年同期比 0.2%減であった。1～2月の雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数も伸び悩んだため、前年同期比 0.5%減と前年を下回ったが、概ね前年並み水準程度で推移している。雇用・所得環境の改善ペースはきわめて鈍いが、基調としては回復傾向を維持している。



(4) 消費動向

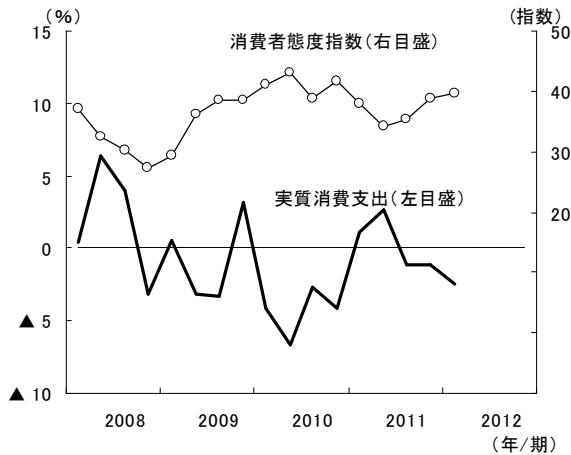
2012 年 1～3 月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 2.5%減(日本総研による、うるう年の影響を調整後)であった。

一方、販売側の統計をみると、1～3月期の百貨店販売額（全店ベース）は前年同期比 3.0%増であり、スーパー販売額（全店ベース、同 0.0%減）と合わせた大型小売店全体でも同 1.1%増と前年を上回った。1～3月の乗用車新車登録・届出台数は前年同期比 46.9%増と、前年のエコカー補助金打ち切り後の減少からの反動増に加えて、新規のエコカー補助金により大幅に伸びた。旅行取扱額（本社所在地が関西の主要企業）も前年水準を上回っている。

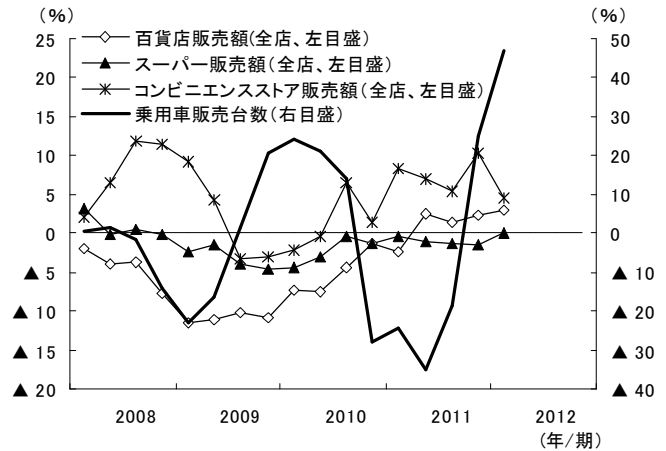
3月の消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前回調査（12月調査）比 1.1ポイント改善した。

個人消費関連の指標には強弱があるものの、雇用・所得環境が回復基調を維持しているなか、総じてみれば個人消費は底堅く推移していると判断される。

実質消費支出(前年同期比)と消費者態度指数の推移



業態別小売店販売額と乗用車販売台数の動向
(前年同期比)

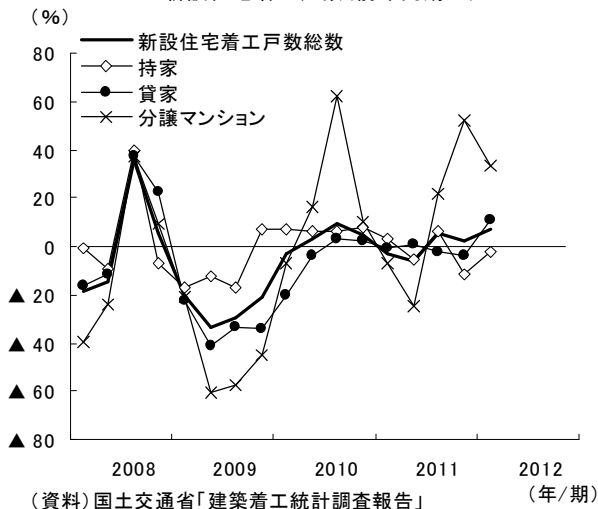


(5) 住宅・公共投資動向

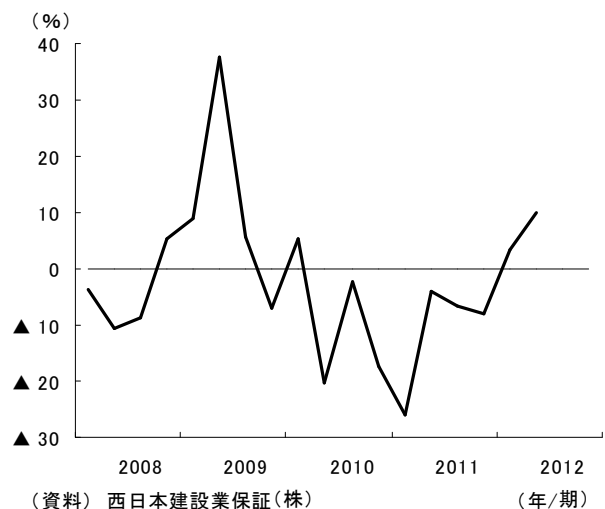
2012年1～3月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 6.9%増と、3四半期続いて前年を上回り持ち直しの動きが強まった。利用関係別にみると、分譲マンションが前年同期比 33.4%増と3四半期続いて2桁増と好調に推移し住宅着工戸数の伸びを支えた。一方、持家は同 2.6%減にとどまった。

西日本建設業保証㈱の公共工事請負金額をみると、1～3月期は前年同期比 3.2%増、4月は前年同月比 9.9%増であった。国・地方自治体ともに厳しい財政状況のもとで、公共投資は基本的には減少基調ではあるが、昨年9月の台風12号の災害復旧などの要因もあるため、一時的に前年を上回って推移しているとみられる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



公共工事請負金額(前年同期比)

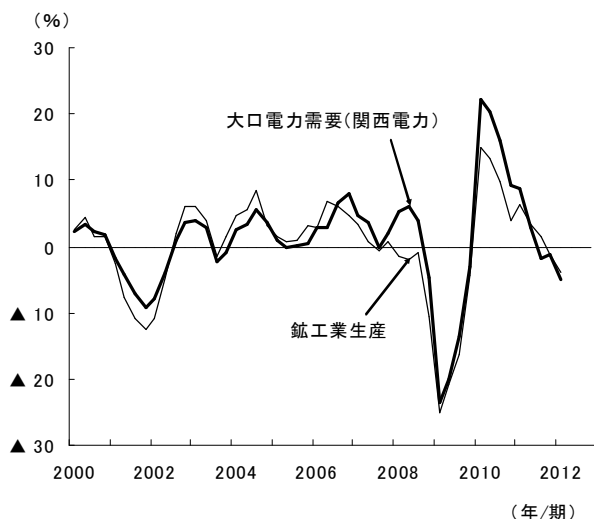


関西は、本格的な節電の夏を迎えようとしている。5月19日に関西電力が発表した資料によれば、7月後半から8月末にかけて、電力ピーク時の需給ギャップが発生し、2010年並みの猛暑を前提とした需要見込に対し供給力が15%程度不足する事態が懸念されている。このため、7月2日から9月7日までの平日は、2010年夏比15%以上の節電協力を国・電力会社・関西広域連合などが呼びかけている。関西電力の要請幅は昨年と同じ15%であるが、①昨年は比較的余裕のあるなかでの念のための要請との意味合いが強かったが、本年は目標を達成しなければ電力供給が追いつかず停電に追い込まれる可能性が現実味を帯びること、②昨年は全国レベルで業種ごとの休日シフトなどが行われたが、本年は関西地域だけが大幅電力不足となっており、全国レベル・業種ごとの節電対応が執りづらいこと、などから、個々の企業・事業所・個人にとっては昨年とは比較にならないほど強力な節電努力が必要になる。

このような状況下、生産活動と大口電力需要の関係をみると、その増減はほぼ一致して動いてきた。電力不足により一時操業停止や減産など生産活動が低下する事態になれば、雇用や所得へ影響が波及する可能性もある。製造現場に節電を強く求めるとそのマイナス作用は大きい。夏場の需要の約3割を占める家計や2割強のオフィス・商業施設においても実効のあがる節電が求められよう。

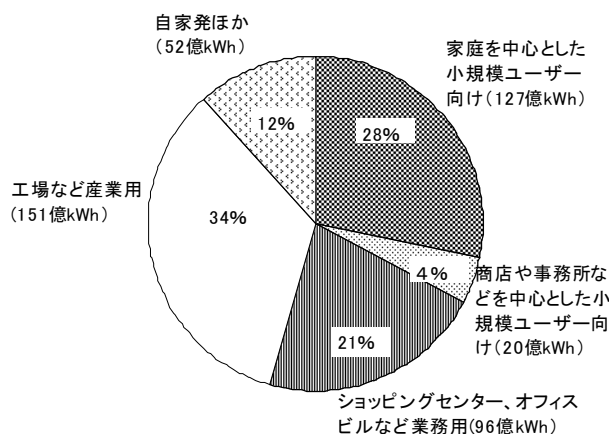
すでに、家計に対して電力ピーク時からの分散を図る新たな料金体系の提案などがなされているが、日中の居宅での電力需要を抑えるため外出を促す公的施設の無料開放など、社会的な取り組みを関西から発信していくことが必要であろう。

大口電力需要と鉱工業生産の動向(前年同期比)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、
電気事業連合会「電力統計情報」

昨年夏(2011年7～9月期)の関西の部門別電力需要



(資料)近畿経済産業局「管内電力速報」
(注)括弧内の需要電力量は7～9月の合計。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	▲ 4.4	0.6	▲ 3.4	▲ 2.1	0.52	0.52	5.9	(5.0)	10.1	16.4
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	(4.5)	2.5	▲ 2.3
2011/ 4～6 月	2.7	▲ 1.8	0.3	▲ 0.6	0.62	0.62	5.2	(4.7)	3.4	▲ 5.8
7～9 月	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 0.7	0.64	0.66	4.5	(4.4)	1.6	▲ 0.9
10～12 月	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	▲ 0.4	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 1.1	▲ 1.6
2012/ 1～3 月	▲ 2.1	1.4	1.1	2.3	0.70	0.75	5.5	4.5	▲ 3.8	4.8
2011/ 3 月	▲ 5.7	▲ 10.5	▲ 2.8	▲ 6.5	0.62	0.62	5.8	(4.9)	3.9	▲ 12.4
4 月	▲ 0.1	▲ 1.6	0.2	▲ 0.9	0.62	0.62	5.6	(4.9)	2.1	▲ 12.7
5 月	8.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3	0.62	0.62	5.3	(4.6)	3.8	▲ 4.6
6 月	▲ 0.2	▲ 3.5	1.3	0.4	0.62	0.63	4.7	(4.7)	4.1	▲ 0.6
7 月	3.4	▲ 2.6	2.0	1.8	0.63	0.65	4.9	(4.7)	3.2	▲ 1.7
8 月	4.9	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.8	0.64	0.66	4.4	(4.4)	4.5	1.6
9 月	▲ 10.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.4	0.65	0.67	4.3	4.2	▲ 2.5	▲ 2.4
10 月	▲ 5.5	▲ 1.8	0.0	▲ 0.5	0.66	0.68	5.1	4.4	1.3	0.9
11 月	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 1.6	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 1.0	▲ 2.9
12 月	4.2	0.9	1.0	0.6	0.67	0.71	4.8	4.2	▲ 3.5	▲ 3.0
2012/ 1 月	▲ 9.7	▲ 2.8	0.1	▲ 0.1	0.68	0.73	5.3	4.5	▲ 3.4	▲ 1.6
2 月	3.2	2.9	2.2	1.3	0.70	0.75	5.4	4.4	▲ 2.3	1.5
3 月	1.2	4.4	1.2	6.0	0.72	0.76	5.7	4.7	▲ 5.6	14.2

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.9	12.1
2011/ 4～6 月	18.5	19.9	▲ 5.9	4.1	▲ 4.0	▲ 9.3	0.5	▲ 8.1	13.5	10.5
7～9 月	9.0	0.1	5.2	7.9	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 0.3	0.5	17.1	13.8
10～12 月	20.9	8.8	2.2	▲ 4.5	▲ 8.0	3.6	▲ 3.8	▲ 5.5	17.6	12.4
2012/ 1～3 月	▲ 11.0	5.6	6.9	3.7	3.2	10.3	▲ 8.3	▲ 1.6	6.6	9.8
2011/ 4 月	21.0	30.4	▲ 7.9	0.3	▲ 7.1	▲ 11.2	2.1	▲ 12.4	12.5	9.2
5 月	50.0	14.4	▲ 16.1	6.4	▲ 6.3	▲ 14.1	▲ 3.0	▲ 10.3	16.4	12.4
6 月	▲ 4.3	15.1	5.9	5.8	2.9	▲ 3.4	2.2	▲ 1.6	11.9	9.9
7 月	24.8	2.7	18.3	21.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 1.6	▲ 3.3	19.7	9.9
8 月	17.7	19.4	4.3	14.0	▲ 1.6	3.5	2.5	2.8	15.9	19.2
9 月	▲ 14.2	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 10.8	2.3	3.3	▲ 1.4	2.3	15.7	12.2
10 月	▲ 22.7	2.9	5.6	▲ 5.8	▲ 6.6	3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	22.4	17.9
11 月	68.4	6.5	4.8	▲ 0.3	▲ 1.7	6.8	▲ 0.5	▲ 4.5	16.7	11.5
12 月	48.1	18.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 16.2	0.6	▲ 7.0	▲ 8.0	14.2	8.2
2012/ 1 月	0.0	0.0	14.1	▲ 1.1	▲ 9.8	8.5	▲ 12.2	▲ 9.2	12.6	9.6
2 月	18.1	19.7	3.4	7.5	44.8	16.8	▲ 4.8	▲ 2.7	6.7	9.3
3 月	▲ 31.6	▲ 10.9	3.8	5.0	▲ 7.7	8.0	▲ 8.3	5.9	1.2	10.6
4 月	-	-	-	-	9.9	5.4	▲ 11.0	7.9	2.5	8.0

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値、全国は2011年1～3月期以降、および、2011年3～7月は岩手県、宮城県、および福島県を除く値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。